33 モンゴル国の助産師における分娩介助技術向上事業；経産道感染と産道裂傷の予防技術

公益財団法人 東京都助産師会館

事業名：モンゴル国の助産師における分娩介助技術向上事業；
経産道感染と産道裂傷の予防技術
実施主体：公益財団法人 東京都助産師会館
対象国：モンゴル国
対象医療技術等：①医療技術：経産道感染と産道裂傷を予防する分娩介助技術　②医療施設におけるマネジメント・人材開発：上記技術の指導者育成および全国普及体制構築

事業の背景

モンゴル国では、先進諸国の支援を受け、ガイドライン整備や医療職の現任教育が行われ、新生児死亡は30から8へ、5歳未満児死亡も108から16へと改善した（出生千対の1990年と2019年データ）が、妊産婦死亡は66から45と改善が遅れている（出生10万対の2010年と2017年データ）。近年は大病院での医師主導による分娩増加、1993年から10年間の助産師新規養成停止、長期間の職務範囲制限により、助産師の技能低下が顕著であり、現場では改善が急がれている。

当財団は現地助産師との長い親交の中で問題を共有し、令和5年度はモンゴル国で初となる全国助産師に対する分娩介助技術の研修事業を実施した。その結果、保健省、助産師会会長および主要産科病院管理者より、研修会の内容および教材を精選し、保健省のクレジット研修として実施されたいとの強い要請を受けた。

事業の目的

本事業の目的は、モンゴル国の助産師の分娩介助技術を、全国クレジット研修を通して向上させることである。具体的には、下記①②を目指している。

①現地助産師による産道裂傷リスクの低い分娩介助技術の習得。

②現地助産師による衛生材料適正使用と経産道感染リスクの低い分娩介助技術の習得。

長期的には、現地助産師により、広くモンゴル国全土に同技術が普及されるよう、モンゴル助産師会と協力し、計画を進めていく。

令和 6 年度の「モンゴル国の助産師における分娩介助技術向上事業；経産道感染と産道裂傷の予防技術」について報告します。

今回の対象医療技術等は、モンゴル国助産師における分娩介助時の経産道感染リスクおよび産道裂傷を予防する分娩介助技術に関する研修、ならびにモンゴル国助産師の技術指導者育成およびモンゴル国全土への普及体制を構築するための研修です。

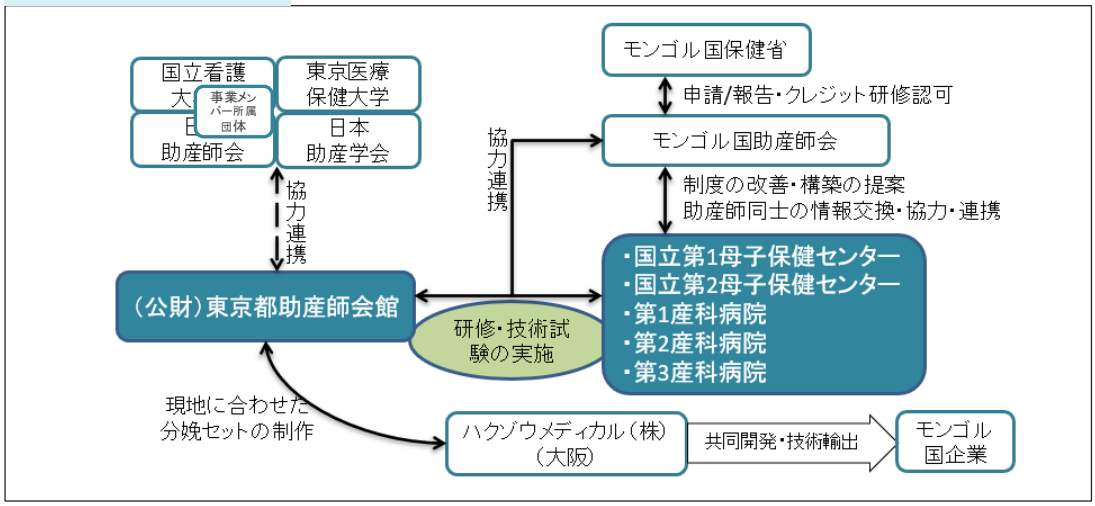
本事業の背景として、モンゴル国は周産期死亡率が高く、先進諸国による支援を受けてガイドライン整備や医療職の現任教育が行われ、その成果により、新生児死亡および 5 歳未満児死亡は大幅に減少しました。しかし妊産婦死亡は改善が遅れています。近年モンゴル国では、大病院での医師主導よる分娩が増加し、また助産師の新規養成停止と業務範囲の制限等が行われた時期が長くあり、助産師の技能低下が顕著になっています。私たちはモンゴル国の助産師と長く親交をもつ中で、1 年目に現状把握、問題共有と経産道感染および軟産道裂傷リスクの低い分娩介助医術の研修をカウンターパートメンバー（以下、CP メンバー）に対して実施しました。

本事業の目的は、モンゴル国の助産師の分娩介助技術を、全国クレジット研修を通して向上させることです。具体的には、①現地助産師による軟産道裂傷を予防する分娩介助技術の習得と②現地助産師による衛生材料適正使用と経産道感染リスクの低い分娩介助技術の習得、を目指しております。長期的には、現地助産師により、広くモンゴル国全土に同技術が普及されるよう、モンゴル助産師会と協力し、計画を進めていきます。

33 モンゴル国の助産師における分娩介助技術向上事業；経産道感染と産道裂傷の予防技術

公益財団法人 東京都助産師会館

実施体制



研修目標

モンゴル国助産師の分娩介助技術を、クレジット研修実施により向上させることを目標とした。
具体的には、
① モンゴル国保健省より、クレジット研修の承認を得ること。
② クレジット研修では、現地助産師が、
- 軟産道裂傷リスクの低い分娩介助技術を習得すること。
- 衛生材料適正使用と経産道感染リスクの低い分娩介助技術を習得すること。

また、主要産科病院内でのスタッフ助産師への周知のため、技術試験を実施し、
- 主要産科病院の助産管理職者/スタッフ助産師の研修参加率80%以上かつ、
- 技術試験の得点が60%以上、を目指した。

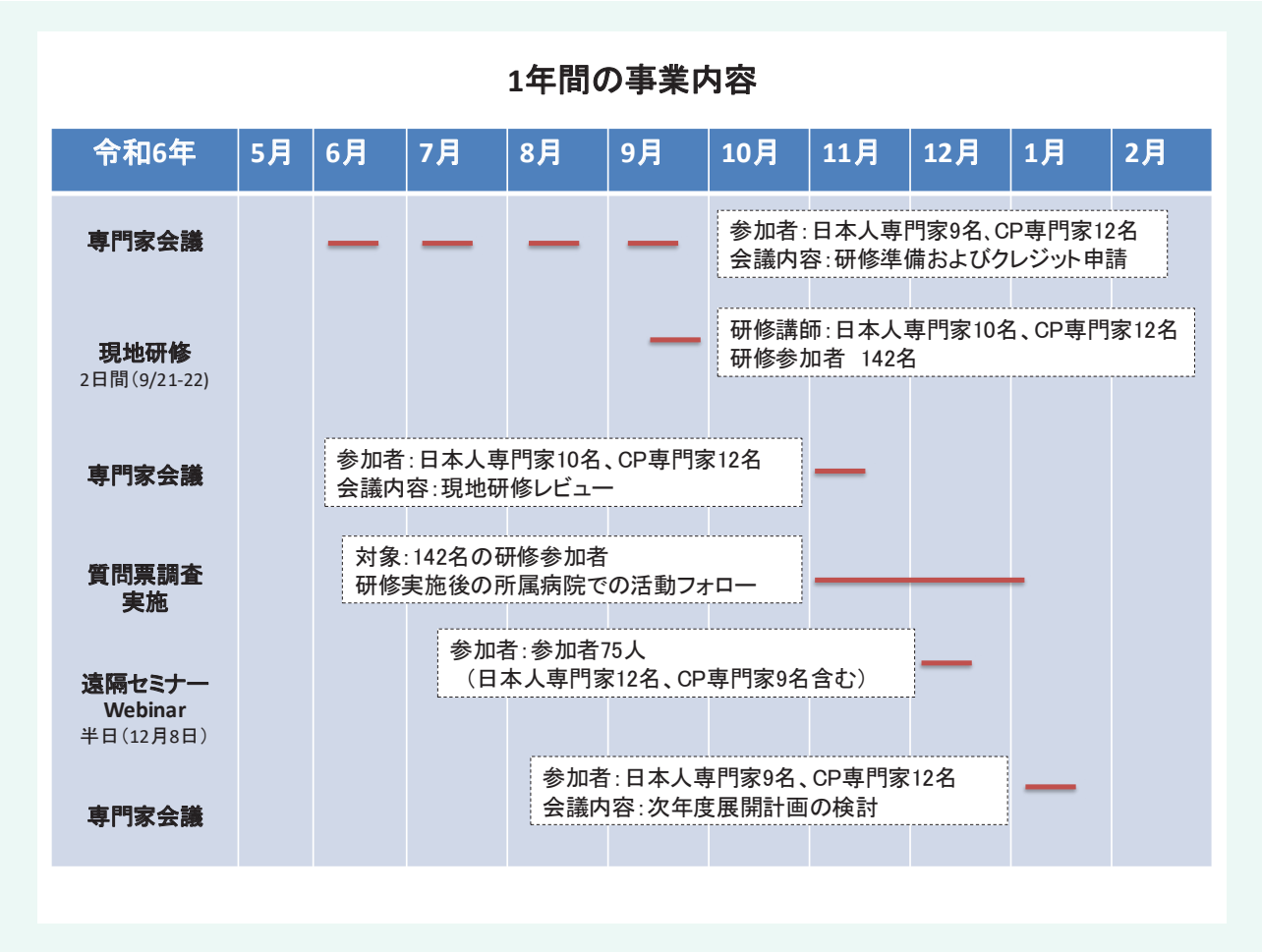
本年度の事業では、モンゴル国助産師の分娩介助技術を、クレジット研修の実施により向上させることを目指しました。まずは、本研修がモンゴル国保健省により国のクレジット研修の認可を受ける必要があり、モンゴル助産師会を軸にモンゴル側 CP と共に日本人専門家が申請作業に取り組みました。

研修に関しては、モンゴル国助産師会会員で、モンゴル国内の主要産科病院に勤務する助産師を対象に、①軟産道裂傷リスクの低い分娩介助技術を習得すること、②衛生材料適正使用と経産道感染リスクの低い分娩介助技術を習得することを目的とした研修と技術試験を実施しました。技術習得目標は、次の通りとなります。

- 主要産科病院の助産管理職者の研修参加率が 80%以上かつ技術試験の得点が 60%以上
- 主要産科病院のスタッフ助産師の研修参加率が 80%以上かつ技術試験の得点が 60%以上

33 モンゴル国の助産師における分娩介助技術向上事業；経産道感染と産道裂傷の予防技術

公益財団法人 東京都助産師会館



令和 6 年度の事業概要です。

対象国のカウンターパート機関および主要産科病院コアメンバー（以下、CP メンバー）12 名はモンゴル国助産師会の会員で、主要産科病院の助産管理者です。

6 ～ 9 月までの期間に CP メンバー 12 名と日本人専門家 9 名での Web 会議を 4 回行い、現地の要望および助産師クレジット研修の要件をモンゴリアン・スタンダード（保健省で策定している各医療職の職務範囲・内容等の規定）と合わせて、モンゴル助産師会会長を中心に CP 専門家と共に確認しました。モンゴリアンスタンダードと WHO のガイドラインに沿ったものを両国で共有した上で、クレジット研修で行う内容を精選し、クレジット研修に申請したところ、同国保健省よりクレジット研修として認可されました。また同時に、同国のインストラクター養成研修としても承認され、本事業で開発した研修内容を指導していく人材育成の礎につながる成果を得ることができました。

9 月下旬に日本人専門家 10 名が約 1 週間モンゴル国に渡航し、モンゴル国 CP 専門家 12 名と共に、142 名の助産師を対象に、リスクの低い分娩介助技術の研修と技術試験を行いました。その後の質問調査を実施し、研修に参加した助産師により、研修後 3 カ月以内に自主的に勉強会を開催し、研修で習得した技術を他者に共有する優良事例等が確認されました。詳細については、後述の「成果指標とその結果」で説明させていただきます。

12 月にクレジット研修を振り返るオンラインセミナーを開催しました。研修内容が非常に有意義であったという高評価をいただいた一方で、同国の地方助産師の研修機会が不足している点が挙げられ、モンゴル国全体の助産技術向上のため、地方まで技術が普及されるための協議に発展しました。このセミナーでの意見を機に、1 月の専門家会議でモンゴル CP 専門家と日本人専門家により、モンゴル国全土への普及方法、全国展開の計画について協議をし、次年度の計画を策定しました。

33 モンゴル国の助産師における分娩介助技術向上事業；経産道感染と産道裂傷の予防技術

公益財団法人 東京都助産師会館

9月現地クレジット研修（内診技術） モンゴル医科大学

9月現地クレジット研修（分娩介助技術） 保健省開発センター

10-12月現地研修（研修参加者らによる現地研修）

Khentii県

Khuvsgul県

Uvs県

こちらの写真（上、中央）は、9 月の現地クレジット研修時の写真となります。2 会場に分かれ、内診技術と分娩介助技術の講義、演習、試験を行いました。

写真（下）は、10 ～ 12 月にクレジット研修に参加した各県の助産師らが、各県の産科施設で実施した研修会の様子です。

9 月のクレジット研修時、内診技術習得のために日本から持参して使用したシミュレーターが非常に好評を得ました。また、分娩介助技術の演習時にはハクゾウメディカル社と共同開発した分娩セットを全参加者 142 名に配布し、実際に使用し、勤務病院へ持ち帰ってもらいました。

10 ～ 12 月には、9 月にクレジット研修に参加した各県の助産師らが、各県の施設でクレジット研修同様に、内診技術と分娩介助技術の講義、演習、試験を行いました。

33 モンゴル国の助産師における分娩介助技術向上事業；経産道感染と産道裂傷の予防技術

公益財団法人 東京都助産師会館

今年度の成果指標とその結果

	アウトプット指標	アウトカム指標	インパクト指標
計　画	①CP専門家のWeb会議への参加率 ②研修のクレジット認証の取得 ③クレジット研修参加者人数　120人 ④研修参加者の試験参加率　70%以上 得点率　60%以上 ⑤次年度計画の作成	①クレジット研修内容のCP専門家との共通理解および実施への主体性 ②クレジット認証による参加者増 ③研修参加者6割以上が所属先での研修実施を検討	①本研修が継続的にクレジット研修として認定される ②本研修の教材が現地の標準として継続使用される ③指導者の技術向上および普及体制が構築される ④妊産婦死亡の低減及び産後女性のQOL向上
結　果	①CP専門家のWeb会議への**参加率　100%** ②研修のクレジット**認証を取得** ③クレジット研修**参加者人数　142人** ④研修参加者の**試験参加率　100%** **得点率　78～98%** ⑤次年度**計画案策定**	①、② ・CP専門家が主体となり**21県の助産師が参加したクレジット研修**を実施 ・**14人のインストラクターを養成** ③**全参加者が所属先での研修実施※を検討** （※10件（191名参加）の実施を確認済）	①本研修が**クレジット研修に認定**され、事業2年目にして**モンゴル国全助産師の約3割に同技術を紹介** ②～④　今後の事業により発現率を高めていく

本年度の事業成果を指標に沿って示しています。

概ね計画時に設定した指標は達成されており、その中でも想定以上の成果を得た項目があります。アウトプット指標の計画・結果②については、クレジット研修承認に加え、インストラクター養成研修としても承認されました。このことにより、モンゴル側 CP による研修普及のインセンティブが向上し、アウトプットおよびアウトカム結果②に記載した通り、全国 21 の各県から助産師が参加し、計画時の 120 人を超える 142 人の参加を得ることができました。同時に、14 人のインストラクターが養成されたことも、本項目の追成果となります。

アウトカム③については、同研修に参加した全員が研修後に学んだ技術の実践や所属先での研修実施を検討すると回答し、実際に研修後 3 カ月以内に 10 件の開催事例が報告されており、これら研修会を通して新たに合計 191 人の助産師が、本事業で紹介した分娩介助技術を学ぶ機会を得たことになります。

また CP 専門家からは、同国の年度末が 12 月であること、真冬の豪雪で地方での助産師の移動が困難なことから、所属先での研修を 3 カ月以内に実施できず、2 月以降に実施を予定している助産師もおり、更に研修会の開催数増加が期待されると説明を受けています。

アウトプット⑤の次年度計画策定時には、CP 専門家および研修に参加した助産師から地方研修の強い要望を受け、今後どのようにモンゴル国内で展開していけるか、また持続性の観点からモンゴル国内での指導者育成について言及され、助産技術の全国普及体制構築を意識した活動内容を協議することができました。

33 モンゴル国の助産師における分娩介助技術向上事業；経産道感染と産道裂傷の予防技術

公益財団法人 東京都助産師会館

今年度の対象国への事業インパクト

医療技術・機器の国際展開における事業インパクト

- 事業で紹介・導入し、国家計画／ガイドラインに採択された医療技術の数
  - 本事業で開発した研修内容が、モンゴル国保健省より**クレジット研修、インストラクター養成研修に認定**
  - **モンゴル国助産師会**と**協力協定を締結 （2024年8月）**
  - **全国普及のため**、モンゴル国助産師会と**次年度計画**について協議、地方拠点の検討に入る

- 事業で紹介・導入し、対象国の調達につながった医療機器の数
  - 本事業でハクゾウメデイカル社と共同開発した**分娩セット（衛生材料）を、研修参加者142名に配布**

健康向上における事業インパクト

- 事業で育成した保健医療従事者（延べ数）
  - 日本で研修（講義・実習等）を受けた研修員の合計数　該当無し
  - 対象国で研修（講義・実習等）を受けた研修員の合計数　**217人**
  - 研修（講義・実習等）を受けた研修員の合計数　**229人**
  - 過去に研修を受けて講師・専門家となった現地の講師・専門家の合計数　**14人**
  - その他：研修に参加した助産師を通して知識・技術が伝達された合計人数　**191人**

本事業のインパクトについて説明します。

既に前述しておりますが、本事業で導入した分娩介助技術研修が、モンゴル国保健省により助産師免許更新に必要な単位取得のためのクレジット研修に認定されました。また、モンゴル国助産師会と当財団は、①軟産道裂傷のリスクの低い分娩介助技術および②衛生材料の適正な選択と経腟感染リスクの低い分娩介助技術など、助産技術向上のための協力協定を 2024 年 8 月に締結しました。同分娩介助技術の全国普及のため、地方拠点を選定し、モンゴル人指導者育成、地方研修実施に係る次年度計画について協議し、CP 側での地方拠点の選定を検討しています。

本事業でハクゾウメディカル社と開発した分娩セット（衛生材料）は、研修参加者 142 名に配布され、全員が 1 度は使用し、各所属病院へ持ち帰っています。現地での製造も可能な材料を使用しており、今後の CP 側の評価によっては継続的な使用の可能性も期待されます。ハクゾウメディカル社は、分娩用衛生材料制作で長い実績を持ち、海外展開も積極的に進めています。

健康向上におけるインパクトは、上記記載の通りとなります。対象国研修者合計数 217 人の内訳は、クレジット研修 142 人に、Webinar 参加者の 75 人を加えております。

33 モンゴル国の助産師における分娩介助技術向上事業；経産道感染と産道裂傷の予防技術

公益財団法人 東京都助産師会館

これまでの成果

【令和5年度事業】
研修①　対象者：モンゴル国の主要産科病院6箇所の助産管理者13名を対象
研修内容：①WHOガイドラインに基づく講義と確認テスト（平均得点率90%以上）
②安全な分娩介助技術の研修（平均得点率80%以上）
研修②　対象者：助産管理者の所属病院で助産師170名
研修内容：WHOガイドラインに基づく講義と確認テスト（平均得点率80%以上）
【令和6年度事業】
・ モンゴル国クレジット研修/インストラクター研修に認定
・ クレジット研修　対象者：モンゴル国主要病院の助産管理者および助産師スタッフ142人
研修内容：①軟産道裂傷のリスクの低い分娩介助技術
②衛生材料の適正な選択と経産道感染リスクの低い分娩介助技術
平均得点率：分娩介助試験-技術98%、筆記81%　内診試験-技術96%、筆記78%
・ 14人のインストラクターが育成

2年間で同内容の研修を受けた助産師の数：333人（モンゴル国助産師全体の31%）

今後の課題

中央都市と地方助産師のギャップ
課題①　医療機関が少ない地方の助産師は、都市部の助産師に比べ分娩介助における業務範囲が広い
課題②　地方助産師への研修機会は少なく都市部と地方助産師の間に知識の隔たりがある
モンゴル国助産師会からの要請⇒助産技術の能力向上に係る地方研修実施

【必要とされる取組み】
- モンゴル人助産師が主体となり地方研修を実施していく体制構築
- 指導者育成の強化と助産技術普及に係る地方拠点の選定

令和 5 年度事業では、モンゴル国の主要産科病院 6 箇所の助産管理者 13 名を対象に、① WHO ガイドラインに基づく講義と確認テスト、および②安全な分娩介助技術の研修と技術試験を実施し、平均得点率は① 90%以上、② 80%以上となりました。その後、助産管理者の所属病院で助産師 170 名を対象に①と同様の研修を実施しました（平均得点率 80%以上）。①および②の研修を基に、主要産科病院助産管理者および助産師会理事、現地保健省と協議し、助産技術向上に係る課題を明確にし、令和 6 年度の研修事業内容を精選し、助産師を対象としたクレジット研修（国の認定研修）へ申請することで、更なる普及とモンゴル内での定着を目指すことをモンゴル助産師会と合意しました。

令和 6 年度事業では、上記合意のもと保健省にクレジット研修に係る申請をし、認可いただくと共に、全国の助産師を対象としたクレジット研修を開催し、142 人の助産師が参加、加えて 14 人のインストラクターが育成されました。上記研修参加者により、各所属病院にて自主勉強会が最低 10 件開催されたことが確認されており、それらに参加した人数が 191 人と報告を受けています。

日本の助産師により紹介された①軟産道裂傷のリスクの低い分娩介助技術、②衛生材料の適正な選択と経産道感染リスクの低い分娩介助技術および分娩介助セットの技術を習得した助産師は、これまでの 2 年間で 333 人となり、モンゴル国助産師の約 3 割となっています。

令和 6 年度事業の振り返りセッションの際に、①医療機関が少ない地方の助産師は、都市部の助産師に比べ分娩介助における業務範囲が広いこと、②地方助産師への研修機会は少なく都市部と地方助産師の間に知識の隔たりがあることが明らかとなり、モンゴル国助産師会等から、助産技術の能力向上に係る地方研修実施の強い要請を受けました。持続的な助産技術の普及のためにも、今後の課題はモンゴル人助産師が主体となり、地方研修を実施していく体制を構築し、次年度は指導者育成の強化に加え、助産技術普及に係る地方拠点の選定とモンゴル人講師による地方研修の実施を支援していきたいと考えています。

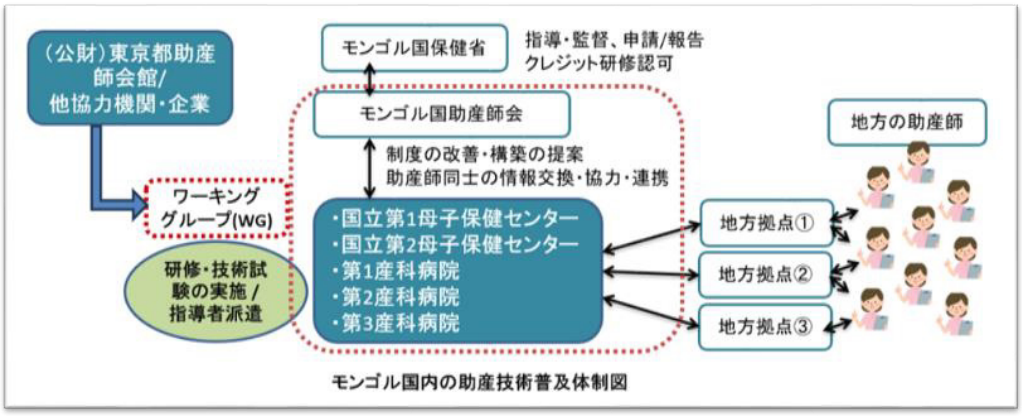
33 モンゴル国の助産師における分娩介助技術向上事業；経産道感染と産道裂傷の予防技術

公益財団法人 東京都助産師会館

将来の事業計画

モンゴル国内の助産技術普及体制の構築およびモンゴル助産師会の全国展開能力強化

STEP① モンゴル助産師会を軸に、ワーキンググループを設置
STEP② 助産技術に係る指導者育成（リスクの低い分娩介助技術）
STEP③ 地方拠点の選定
STEP④ モンゴル国助産師指導者により、地方研修を実施



モンゴル国内の助産技術普及体制図

【期待される成果】
①モンゴル国助産師全体の技術向上 ②中央と地方の医療格差の軽減 ③妊産婦死亡率の低下

日本-モンゴル国間の活発な技術交流・移転

上記①～④のステップを実践することにより、日本の助産技術をワーキンググループを通して、地方の助産師へ共有していく体制の構築と、関係する人材や講師の能力強化を図ることができると考えています（下図参照）。

この体制を構築することで、①モンゴル国助産師全体の技術向上へ貢献、②中央と地方の医療格差の軽減、③妊産婦死亡率の低下、ひいては産後女性の QOL 向上に貢献することを目指します。また、本事業で紹介した分娩介助技術の他にも、新たな技術や医療器具の紹介チャンネルにも活用でき、日本－モンゴル間の活発な技術移転が期待されます。